

平成21年度地方債計画

(単位：億円、%)

項 目	平成21年度 計画額 (A)	平成20年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
一 一般会計債				
1 一般公共事業	18,186	18,874	△ 688	△ 3.6
2 公営住宅建設事業	1,532	1,603	△ 71	△ 4.4
3 災害復旧事業	372	403	△ 31	△ 7.7
4 教育・福祉施設等整備事業	5,974	6,241	△ 267	△ 4.3
(1) 学校教育施設等	1,923	1,993	△ 70	△ 3.5
(2) 社会福祉施設	291	306	△ 15	△ 4.9
(3) 一般廃棄物処理	1,243	1,369	△ 126	△ 9.2
(4) 一般補助施設等	1,817	1,873	△ 56	△ 3.0
(5) 施設（一般財源化分）	700	700	0	0.0
5 一般単独事業	27,057	25,341	1,716	6.8
(1) 一般	5,328	5,111	217	4.2
(2) 地域活性化	844	870	△ 26	△ 3.0
(3) 防災対策	1,222	1,260	△ 38	△ 3.0
(4) 合併特例	9,500	9,500	0	0.0
(5) 地方道路等	10,163	8,600	1,563	18.2
6 辺地及び過疎対策事業	3,116	3,213	△ 97	△ 3.0
(1) 辺地対策	478	493	△ 15	△ 3.0
(2) 過疎対策	2,638	2,720	△ 82	△ 3.0
7 公共用地先行取得等事業	607	636	△ 29	△ 4.6
8 行政改革推進	3,200	4,400	△ 1,200	△ 27.3
9 調 整	100	50	50	100.0
計	60,144	60,761	△ 617	△ 1.0
二 公営企業債				
1 水道事業	3,570	4,263	△ 693	△ 16.3
2 工業用水道事業	289	259	30	11.6
3 交通事業	2,564	2,798	△ 234	△ 8.4
4 電気事業・ガス事業	36	40	△ 4	△ 10.0
5 港湾整備事業	550	556	△ 6	△ 1.1
6 病院事業・介護サービス事業	2,414	2,887	△ 473	△ 16.4
7 市場事業・と畜場事業	128	448	△ 320	△ 71.4
8 地域開発事業	1,339	1,467	△ 128	△ 8.7
9 下水道事業	13,494	14,994	△ 1,500	△ 10.0
10 観光その他事業	130	71	59	83.1
計	24,514	27,783	△ 3,269	△ 11.8
合 計	84,658	88,544	△ 3,886	△ 4.4

(単位：億円、%)

項 目		平成21年度 計画額 (A)	平成20年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
三公営企業借換債		-	2,000	△ 2,000	皆減
四臨時財政対策債		51,486	28,332	23,154	81.7
五退職手当債		5,700	5,900	△ 200	△ 3.4
六国の予算等貸付金債		(1,819)	(2,127)	(△ 308)	(△ 14.5)
総 計		(1,819)	(2,127)	(△ 308)	(△ 14.5)
		141,844	124,776	17,068	13.7
内 訳	普通会計分	118,329	96,055	22,274	23.2
	公営企業会計等分	23,515	28,721	△ 5,206	△ 18.1
資金区分					
公 的 資 金		57,670	45,730	11,940	26.1
財 政 融 資 資 金		39,340	32,400	6,940	21.4
地方公共団体金融機構資金		18,330	13,330	5,000	37.5
(国の予算等貸付金)		(1,819)	(2,127)	(△ 308)	(△ 14.5)
民 間 等 資 金		84,174	79,046	5,128	6.5
市 場 公 募		36,700	34,000	2,700	7.9
銀 行 等 引 受		47,474	45,046	2,428	5.4

その他同意（許可）の見込まれる項目

- 1 旧資金運用部資金及び旧簡易生命保険資金の補償金免除繰上償還の財源として発行する借換債
- 2 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 3 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補てん債
- 4 財政再生団体が発行する再生振替特例債

(備 考)

- 1 地方道路等の平成20年度計画額は、臨時地方道に係る額である。
- 2 臨時河川等及び臨時高等学校は、一般に移し替えている。
- 3 公営企業借換債は、平成21年度においては計上していない。
- 4 国の予算等貸付金債の()書は、地方道路整備臨時貸付金、災害援護資金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。
- 5 地方公共団体金融機構資金の平成20年度計画額は、地方公営企業等金融機構資金及び公営企業金融公庫資金の合算額である。